

2025年10月21日

各位

会 社 名 株式会社 L O O P L A C E
(コード番号 434A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 飯田 泰敬
問合せ先 取締役管理部長 氏家 裕二
T E L 03-6206-8422
U R L <https://looplace.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社 L O O P L A C E (本社 : 東京都千代田区、代表取締役 : 飯田 泰敬、以下「当社」) は、本日2025年10月21日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年2月期 (2025年3月1日から2026年2月28日まで) における当社の業績予想は、以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位 : 百万円、%)

項目	2026 年 2 月期 (予想)			2026 年 2 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 2 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減比		構成比		構成比
売上高	2,831	100.0	19.2	2,174	100.0	2,374	100.0
営業利益	234	8.3	74.9	338	15.6	134	5.7
経常利益	189	6.7	110.3	322	14.8	90	3.8
当期 (中間) 純利益	123	4.4	107.3	212	9.8	59	2.5
1 株当たり当期 (中間) 純利益	123 円 80 銭			212 円 02 銭		59 円 73 銭	
1 株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1 株当たり当期 (中間) 純利益は、期中平均発行済株式数 (2026 年 2 月期については予定) により算出しております。

3. 2026 年 2 月期の 1 株当たり配当金に関しては、未定のため記載しておりません。

以上

【2026年2月期予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

現在の国内経済は、円安の影響による物価上昇が続く中で消費者の節約志向は高まっているものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が維持されております。

建設業界においては、依然として人手不足と資材調達コストの高止まりが続いており、建築計画の見直しやコスト管理の厳格化が進んでおります。こうした状況の中で、老朽化したビルを建て替えるのではなく、リノベーションや改修によって再利用する動きが拡大しており、環境負荷の観点からも再生型の開発が注目されております。

また、オフィス市場においては、コロナ禍におけるテレワークから出社回帰への流れの中で、オフィスには単なる執務空間としての機能だけでなく、コミュニケーション・創造性・エンゲージメントを高める場としての価値が求められるようになっております。これに伴い、東京都心部を中心に空室率は改善し、賃料水準も上昇傾向を示しており、オフィス市場は活気を取り戻しております。

こうした社会・市場環境の変化を踏まえ、当社は企画・設計・施工・運営管理までを一貫して担う築古不動産の再生事業モデルをさらに深化させてまいりました。築古ビルをリノベーションし、当社のミッションである「はたらく場を、好きな場へ。」に再生することで、オーナーの資産価値向上と入居テナントの生産性向上を両立させております。

このような取り組みを行うことにより、当社の2026年2月期の業績予想は、売上高2,831百万円、営業利益234百万円、経常利益189百万円、当期純利益123百万円を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、不動産ソリューション事業と建築マネジメント事業の2つのセグメントから構成されており、不動産と建築の両輪により不動産が持つ付加価値を向上させるサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業は、築古ビル再生事業の企画開発、売買及び運営・管理業務をメインとしており、売上高については、保有物件の販売計画や新規仕入計画等に基づき予測しております。

建築マネジメント事業は、東京近郊を中心に、ゼネラル・コントラクターまたは一般事業会社・築古ビルオーナー向けの内装工事及びデザイン設計をメインとしており、売上高については、現状の受注状況や今後の見込み、過去の実績値等から予測しております。

これらの結果、売上高は、2026年2月期中間会計期間において2,174百万円、2026年2月期通期では、2,831百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

不動産ソリューション事業の売上原価は、主に物件の購入原価、リノベーション工事費用、仲介手数料等から構成されております。オフィス需要が高く賃料アップが狙える物件情報の収集や自社工事によるリノベーション費用の低減を通じてコストコントロールに努めております。

建築マネジメント事業の売上原価は、主に材料費・外注加工費や労務費等から構成されております。目標となる原価率や労働1時間当たりの売上総利益額を設定し、これを日々管理することで生産性の向上に努めております。

2026年2月期中間会計期間の売上原価は1,681百万円、売上総利益は492百万円となりました。また、2026年2月期通期の売上原価は2,276百万円（前期比15.8%増）、売上総利益は554百万円（同35.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は過去の実績値をもとに、従業員の人員計画、生産性の向上に資する投資計画、業績目標達成に向けた費用の取捨選択を通じて見積もっております。

2026年2月期中間会計期間の販売費及び一般管理費は154百万円となり、この結果、営業利益は338百万円となりました。また、2026年2月期通期の販売費及び一般管理費は319百万円（前期比16.6%増）、営業利益は234百万円（同74.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を見積もっております。

2026年2月期中間会計期間の経常利益は322百万円となりました。また、2026年2月期通期の経常利益は189百万円(前期比110.3%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2026年2月期中間会計期間において特別利益及び特別損失の計上はなく、税引前中間純利益は322百万円となり、法人税等を考慮し、中間純利益は212百万円となりました。また、2026年2月期通期においても、特別利益及び特別損失について特段見込んでいる事項はなく、税引前当期純利益189百万円から法人税等を考慮し、当期純利益は123百万円(前期比107.3%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年2月期 中間期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月21日

上場会社名 株式会社LOOPPLACE

上場取引所 東

コード番号 434A

URL <https://looplace.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役

（氏名）飯田 泰敬

問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長

（氏名）氏家 裕二

（TEL）03(6206)8422

中間発行情報提出予定日 2025年11月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期中間期の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	2,174	—	338	—	322	—	212	—
2025年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	212.02	—
2025年2月期中間期	—	—

（注）1. 2026年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年2月期中間期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（注）2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	3,250	1,169	36.0
2025年2月期	3,824	957	25.0

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,169百万円 2025年2月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	0.00	0.00	0.00
2026年2月期	0.00		
2026年2月期(予想)		—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,831	19.2	234	74.9	189	110.3	123	107.3	123.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	1,000,000株	2025年2月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	1,000,000株	2025年2月期中間期	1,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善により緩やかに回復してまいりました。先行きについても引き続き緩やかに回復していくことが期待される一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの低下リスクによる影響を鑑みると、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界につきましては、東京都心5区のオフィスビルの平均空室率は2.85%（前年同月比1.91%減）、平均賃料は21,027円/坪（前年同月比4.59%増）となり、いずれも持続的に改善してまいりました（三鬼商事株式会社調べ）。コロナ後の出社回帰が増える中でオフィスを単なる「コスト」ではなく事業成長や従業員への「投資」と位置づけ、従業員が自発的に出社したくなる環境を整備する企業が増える状況となっております（三菱地所リアルエーステートサービス株式会社「OFFICE MARKET REVIEW 2024」出所）。

建設業界におきましては、2025年上期（1月～6月）の建設工事の受注高は前年比8.2%増の64兆3,109億円となりました（国土交通省総合政策局情報政策課「国土交通月例経済」出所）。しかしながら、資材の高騰や建設業就業者の高齢化、2024年4月から始まった時間外労働の上限規制等、依然として厳しい経営環境となっております。

このような市況の中、当社が得意とする古い建物や空間を活かす不動産再生の分野において、ミッションである「はたらく場を、好きな場へ。」、ビジョンである「既存の場を、おもしろくする。」を掲げ、空間価値の創造に注力してまいりました。2025年3月にはgran+（※）KANDA（グランプラス・神田）、同年4月にはgran+（※）GINZA-EAST（グランプラス・銀座イースト）の再生・売却を完了しております。

（※）「gran+」は、築古ビルを取得・企画・設計・施工まで一貫して行い、デザイン性の高いセットアップオフィスへと再生する当社のブランドです。

以上から、売上高は2,174,316千円、営業利益は338,400千円、経常利益は322,016千円、中間純利益は212,022千円となりました。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。また、セグメント別の売上高等は次のとおりであります。

（建築マネジメント事業）

当中間会計期間における建築マネジメント事業においては、従来の取引先からの受注拡大を図ることに加え、不動産ソリューション事業で培った築古ビル再生ノウハウをドアノックツールとして資産管理会社及び不動産オーナーなどからの新規受注拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高は752,480千円、セグメント利益は150,175千円となりました。

（不動産ソリューション事業）

当中間会計期間における不動産ソリューション事業においては、築古ビル再生の当社ブランドであるgran+シリーズの売却が2棟行われ、プロジェクトストックは2棟となりました。その結果、セグメント売上高は1,419,125千円、セグメント利益は287,090千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は2,788,739千円となり、前事業年度末に比べ584,622千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が179,563千円、完成工事未収入金等が51,844千円増加した一方、販売用不動産が829,902千円、その他が3,626千円減少したことによるものであります。固定資産は462,027千円となり、前事業年度末に比べ10,868千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が14,069千円増加した一方、建物及び建物附属設備が2,014千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,250,767千円となり、前事業年度末に比べ573,753千円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は1,197,209千円となり、前事業年度末に比べ145,206千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が120,362千円、1年内返済予定の長期借入金が48,020千円増加した一方、短期借入金が344,581千円、契約負債が38,509千円減少したことによるものであります。固定負債は884,481千円となり、前事業年度末に比べ640,569千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が627,789千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,081,691千円となり、前事業年度末に比べ785,776千円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,169,075千円となり、前事業年度末に比べ212,022千円増加いたしました。これは主に、中間純利益を212,022千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ129,312千円増加し、1,050,321千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,103,792千円となりました。これは主に、完成工事未収入金等の増加49,425千円や販売用不動産の減少829,902千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、50,130千円となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出50,250千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、924,350千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出779,769千円、短期借入金の純減額による支出344,581千円があったことによるものです。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,061	1,176,625
電子記録債権	3,729	1,309
完成工事未収入金等	89,922	141,767
契約資産	49,190	49,033
販売用不動産	2,217,248	1,387,345
未成工事支出金	1,802	1,431
前渡金	—	18,500
前払費用	9,918	11,866
その他	4,488	861
流動資産合計	3,373,361	2,788,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備（純額）	65,589	63,575
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,473	1,289
土地	364,295	364,295
有形固定資産合計	431,359	429,160
無形固定資産		
商標権	1,837	1,703
ソフトウェア	3,877	3,336
無形固定資産合計	5,715	5,039
投資その他の資産		
出資金	210	210
長期前払費用	1,280	953
繰延税金資産	5,979	20,049
その他	6,614	6,614
投資その他の資産合計	14,084	27,826
固定資産合計	451,159	462,027
資産合計	3,824,520	3,250,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	64,378	74,453
短期借入金	344,581	—
1年内返済予定の長期借入金	839,854	887,874
未払金	16,336	19,091
未払費用	9,846	11,802
未払法人税等	3,548	123,911
契約負債	41,529	3,020
預り金	4,601	5,903
賞与引当金	14,650	16,030
完成工事補償引当金	3,090	7,640
その他	—	47,482
流動負債合計	1,342,416	1,197,209
固定負債		
長期借入金	1,478,433	850,644
その他	46,618	33,837
固定負債合計	1,525,051	884,481
負債合計	2,867,467	2,081,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	907,052	1,119,075
繰越利益剰余金	907,052	1,119,075
利益剰余金合計	907,052	1,119,075
株主資本合計	957,052	1,169,075
純資産合計	957,052	1,169,075
負債純資産合計	3,824,520	3,250,767

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
売上高	2,174,316
売上原価	1,681,345
売上総利益	492,971
販売費及び一般管理費	154,570
営業利益	338,400
営業外収益	
受取利息及び配当金	993
受取事務手数料	281
その他	56
営業外収益合計	1,331
営業外費用	
支払利息	17,536
その他	178
営業外費用合計	17,715
経常利益	322,016
税引前中間純利益	322,016
法人税、住民税及び事業税	124,063
法人税等調整額	△ 14,069
法人税等合計	109,994
中間純利益	212,022

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	322,016
減価償却費	2,874
長期前払費用償却	326
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,380
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,549
受取利息及び配当金	△ 993
支払利息	17,536
完成工事未収入金等の増減額（△は増加）	△ 49,425
契約資産の増減額（△は増加）	157
未成工事支出金の増減額（△は増加）	371
販売用不動産の増減額（△は増加）	829,902
前渡金の増減額（△は増加）	△ 18,500
前払費用の増減額（△は増加）	△ 3,193
工事未払金の増減額（△は減少）	10,075
未払金の増減額（△は減少）	2,755
契約負債の増減額（△は減少）	△ 38,509
預り金の増減額（△は減少）	1,301
その他	37,909
小計	1,120,536
利息及び配当金の受取額	840
利息の支払額	△ 15,750
法人税等の支払額	△ 1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,792

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 50,250
貸付金の回収による収入	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 344,581
長期借入金の借入による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 779,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	129,312
現金及び現金同等物の期首残高	921,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,321

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

当社は、営業外費用の「租税公課」について、重要性が増したため当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上することとしました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(セグメント情報)

当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 損益計算書 計上額 (注3)
	建築マネジメント事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	752,480	1,384,992	2,137,472	—	2,137,472	—	2,137,472
その他の収益 (注4)	—	34,133	34,133	2,711	36,844	—	36,844
外部顧客への売上高	752,480	1,419,125	2,171,605	2,711	2,174,316	—	2,174,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,156	—	186,156	—	186,156	△186,156	—
計	938,636	1,419,125	2,357,761	2,711	2,360,473	△186,156	2,174,316
セグメント利益又はセグメント損失(△)	150,175	287,090	437,266	△3,132	434,134	△95,733	338,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社事務所における不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△95,733千円は、セグメント間内部売上高消去△186,156千円及び原価151,471千円、各報告セグメントに配賦しない全社費用△108,741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、主に「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。